

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S47~		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	児童手当法他
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	01	子育て支援		
事務事業名		13	児童手当等給付事業			
問合せ先		担当課(室)		民生部こども課		
職・氏名		こども福祉係長		藤田 政宣		
電話				0869-64-1825		

事業の実施		対象(誰・何に対して)		児童手当…小学校修了前までの児童を養育している人(所得制限有り) 特別児童扶養手当…心身に一定の障害のある20歳未満の児童を家庭で監護している養育者	
目的(何のために)		家庭における生活の安定に寄与し、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するとともに、心身に障害のある児童に対して特別児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の増進を図る。			
行政活動(どのような方法で)		児童手当…2月、6月、10月にそれぞれの前月分までを支払う。 特別児童扶養手当…		// (県が支給)	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		制度を周知し支給漏れのないようにする。			

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	児童手当申請者数	人	2,168	2,152	2,074
	児童手当支給対象者数	人	2,184	2,154	2,075
	特別児童扶養手当申請者数	人	53	51	45
	特別児童扶養手当支給対象者数	人	53	52	46

実績	事業費	千円	244,791	276,357	276,015
	必要人員	人	1.16	1.12	0.69
	人件費	千円	8,493	8,089	5,249
	事業費計		253,284	284,446	281,264
	国	千円	172,265	198,564	204,675
県					
支					
出					
金					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	児童手当申請者数	人	2,168	2,152	2,074
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	特別児童扶養手当申請者数	人	53	51	45

事業の成果						
支給対象者のうち申請者数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		2,237	2,206	2,121	100%
	実績値(B)		2,221	2,203	2,119	到達目標年度
達成率(B/A)						99.3% 99.9% 99.9% 毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請者数/支給対象者数						

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		C					
市との関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある				国の制度に則して処理している。			
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明							
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価<A~E>		C	
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				国の制度に則して処理している。			
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				有効性評価<A~E>		C	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				他の部署とも連絡調整をとりながら対象者を把握し、連絡をしている。			

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	児童手当申請者数1,970人	結果指標量②	特別児童扶養手当申請者数46人	成果指標量	100%	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	特記事項無し						

総合評価		評価区分<A~E>		C	
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。					

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	特記事項無し						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。